

2020年5月20日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

自己資本の構成に関する開示事項（2020年3月末）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」は、以下のとおりです。

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス（連結）

（単位：百万円、%）

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	437,945	436,620
うち、資本金及び資本剰余金の額	179,477	182,510
うち、利益剰余金の額	270,954	266,010
うち、自己株式の額（△）	9,868	11,900
うち、社外流出予定額（△）	2,617	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲ 14,486	▲ 10,850
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	▲ 14,486	▲ 10,850
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	273	281
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,112	1,156
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,112	1,156
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,077	10,120
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,527	5,410
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	447,450	452,738
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,585	2,932
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	449
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,585	2,483
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	19	18
適格引当金不足額	20,449	21,579
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	4,793	6,956
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

項目	2020年3月末	2019年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,853	31,490
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	419,596	421,247
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,168,968	4,128,018
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,668	7,668
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	7,668	7,668
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	197,328	197,804
信用リスク・アセット調整額	114,525	118,929
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,480,822	4,444,752
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.36%	9.47%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しています。

株式会社 西日本シティ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	433,645	431,047
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171,429
うち、利益剰余金の額	264,399	259,618
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	2,183	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	67	106
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	67	106
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,029	10,059
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	451,741	451,214
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,138	2,024
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,138	2,024
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	23,172	24,175
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	17,181	16,944
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	42,492	43,145
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	409,248	408,068
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,949,504	3,913,130
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,956	7,944
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	7,956	7,944
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	163,537	163,488
信用リスク・アセット調整額	154,704	158,024
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,267,746	4,234,642
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.58%	9.63%

(注) 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しています。

株式会社 長崎銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,918	13,940
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,585	10,585
うち、利益剰余金の額	3,122	3,144
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	210	210
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	73	84
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	73	84
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	289	360
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	14,281	14,385
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	327	340
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	327	340
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2020年3月末	2019年12月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	327	340
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	13,953	14,044
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	164,249	160,407
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,606	1,602
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	1,606	1,602
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,687	5,786
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	169,936	166,194
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	8.21%	8.45%

(注) 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しています。